

平成 12 年度科学技術庁原子力関係予算概算要求の調整状況

平成 11 年 8 月 6 日
科学技術庁原子力局

I. 原子力関係予算全体について

	平成 11 年度		平成 12 年度
一般会計	1 8 2 3 億円	→	調整中
電源特会			
立地勘定	3 9 9 億円	→	調整中
多様化勘定	1 1 5 0 億円	→	調整中

II. 平成 12 年度要求に当たっての主要事項

[全体]

○原研、サイクル機構、放医研において新しい分野を切り拓く先導的原子力研究開発を実施

○核燃料サイクル開発機構における改革の定着

- ・安全確保、情報公開、地元重視等の改革の重要課題の定着を図る
- ・高速増殖炉サイクルに関する研究開発、高レベル放射性廃棄物の処理処分技術の研究開発の 2 本柱を中心とした業務運営を軌道にのせる

[機関別]

1. 一般会計

- (1) 原子力局内局 (H11 3 6 億円 → 調整中)
 - 原子力委員会の運営
 - 保障措置の効率的・効果的な実施
- (2) 原子力安全局内局 (H11 2 3 億円 → 調整中)
 - 原子力安全委員会の機能強化
 - 安全規制業務および原子力防災対策の充実
 - 放射能調査研究費の拡充
- (3) 日本原子力研究所 (H11 1 1 2 7 億円 → 調整中)
 - 安全性研究 (H11 7 2 億円 → 調整中)
 - 核融合研究 (H11 1 6 8 億円 → 調整中)

○放射線利用研究 (H11 18億円 → 調整中)

・イオン照射研究施設 (TIARA) の運営

○原子力試験研究 (H11 555億円 → 調整中)

来年度は、以下の項目について重点的に要求

・文部省大型ハドロン計画との統合にむけた中性子科学に関する技術開発の継続。

・地球シミュレータの開発

・大型放射光施設 (SPring-8) において、原研独自研究の拠点となる放射光物性研究棟を整備。

・極微量分析など原子力技術を応用した環境科学研究の推進

・原子力施設の安全確保の充実

(4) 核燃料サイクル開発機構 (H11 392億円 → 調整中)

○高速増殖炉サイクルに関する研究開発 (H11 157億円 → 調整中)

・高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究

・高速実験炉「常陽」の運転管理、改造

○整理事業

・海外鉱区維持 (H11 2億円 → 調整中)

(5) 放射線医学総合研究所 (H11 154億円 → 調整中)

○重粒子線がん治療装置開発研究等 (H11 64億円 → 調整中)

○その他

・高度画像診断推進研究棟の運営

・緊急時医療対策

・国際宇宙医学研究

(6) 理化学研究所 (H11 67億円 → 調整中)

○重イオン科学総合研究 (H11 29億円 → 調整中)

・米国BNLとの研究協力

○RI ビームファクトリー計画推進 (H11 34億円 → 調整中)

・要素技術開発

・建屋及び加速器建設

(7) 国研一括計上 (H11 24億円 → 調整中)

○原子力基盤技術開発研究を強化

2. 電源開発促進対策特別会計

(1) 電源立地勘定 (H11 399億円 → 調整中)

○原子力防災対策、放射線監視対策の充実

- ・原子力施設等の緊急時安全対策や放射線監視等の強化

○各種交付金等については、用途の柔軟化や事務合理化等運用面での改善を検討

(2) 電源多様化勘定 (H11 1150億円 → 調整中)

ア) 核燃料サイクル開発機構 (H11 1047億円 → 調整中)

○もんじゅ

- ・維持管理費の縮減努力及び安全総点検を踏まえた改善方策の検討

(H11 105億円 → 調整中)

○東海再処理工場 (H11 302億円 → 調整中)

- ・環境整備を行った上で運転の実施
- ・MOX、高燃焼度燃料の再処理技術の研究開発の場としての活用

○整理事業 (H11 42億円 → 調整中)

・新型転換炉

- －「ふげん」の運転継続と経費縮減努力
- －新型転換炉関連研究開発成果のとりまとめと廃止措置技術の研究開発

・ウラン濃縮

- －原型プラントの運転継続と経費縮減努力

その他の主要事項は以下の通り

- ・安全確保対策
- ・広報活動
- ・リサイクル危機試験施設の一期工事分の継続
- ・核燃料サイクル廃棄物管理計画の推進

イ) 内局 (H11 101億円 → 調整中)

○保障措置 (六ヶ所再処理対応等)

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 要 求 額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
原子力局	● 265 3,630	調整中		平成12年度の要求額は調整中 1. 原子力局一般行政費 (497) うち ・原子力連絡調整官事務所 (180) 2. 原子力委員会 (234) うち ・原子力委員会運営 (64) ・特別調査費 (97) 3. 科学技術者の資質向上 (110) 4. 保障措置の実施 ● 265 (1,443) うち ・保障措置業務における民間機関の 新たな活用 (115) 5. 東海保障措置センターの整備 (1,346)
原子力安全局	2,250	調整中		1. 原子力安全局一般行政費 (174) 2. 原子力安全委員会 (499) うち ・安全確保総合調査 (91) 3. 放射線審議会 (11) 4. 放射性廃棄物処理処分対策 (46) 5. 原子力利用の安全対策 (339) 6. 放射能調査研究 (1,189)
合 計	● 32,902 182,305			